



戦後の国際関係論の展開は、「国際公共財（安全保障体制や自由貿易体制など）の供給に係るメカニズムとルールを創出するための諸国家の集合体による政治的営みの歴史であったといえよう。

ポスト冷戦期の変化のもと、新たな潮流が認められる。それは、従来の「国際公共財」という捉え方を進化させた形で、「地球公共財（公共財のうち、多くの国々や人々や世代に対して普遍的な恩恵をもたらす公共財）」という新たな概念が提示されてきていることである。

また、それを供給するための新たなメカニズムとルールを形成するための各種の試みが行われるようになってきていることである。別の表現を借りれば、「政府なき統治」という「グローバル・ガバナンス論」の登場である。

そこでの新たな統治方式としては、従来の「費用分担」と「責任分担」のルールに加えて、「共通価値の共有」という考え方が、これまで以上に求められてこよう。また、そこでの重要な哲学は、生きとし生ける人間が「自由」を求めるプロセスを「発展」として捉える考え方である。

人間にとっての「自由」と、それを確保するための「公共財」とは何か。それは、「人間らしさを求める自由（人権・民主・環境・生命・知識・文化）」と「欠乏と貧困からの自由（貿易金融、持続的成長、貧困削減）」と「恐怖と紛争からの自由（安全保障、紛争予防、感染症予防）」である。

こうした人間らしさを実現するための「三つの自由」を求めて、今「人間の安全保障」という名の新たな「国際協力」が始まっている。そこでは、「三位一体型アプローチ」が、これまで以上に求められてこよう。

第一の三点セットは、政府と市民と市場の組み合わせである。第二の三点セットは、自由化と民主化と規範の組み合わせである。第三の三点セットは、地球公共財と地域公共財とシビル・ミニマムの組み合わせである。「三位一体型アプローチ」とは、これらの三点セットからなる総合的政策パッケージである。

このように、既存の諸価値の組み替えとアプローチの転換によって、「地球公共財としての援助」という新たな構想を検討することは、新たな時代の要請に応えるものといえよう。

新たな時代の変化の中で、見果てぬ夢を夢見る政治的営みが求められている。

（後藤一美）



カンボディア プノンベン近郊の村にて



## 平成12年度 第5回理事会開催

ECFA 事務局

平成13年1月25日(木) 午前10時より当協会会議室において、平成12年度第5回理事会が開催された。当日は荒木会長、中禮副会長、松下専務理事をはじめ理事14名、監事1名、代理3名が出席し、下記の審議及び報告が行われた。

### 審議事項

#### 1. 会員の入会

(株)富士総合研究所(賛助会員入会として承認)

### 報告事項

1. 平成12年度第3四半期活動および収支状況報告
2. 平成13年度事業計画の作成について
3. 平成13年度税制改正(技術等海外取引に係る所得の特別控除制度)
4. 8団体による要望活動
5. その他 平成13年新年賀詞交歓会の報告

理事会終了後、外務省経済協力局政策課企画官 福島秀夫氏をお招きし、ECFA役員との懇談会が開催された。福島氏より平成13年度外務省ODA予算案概要についてお話頂いた。平成13年度の外務省ODA予算は5,565億円で、前年度比0.7%減である。「顔の見える援助」の推進、九州・沖縄サミットフォローアップを含む地球規模問題への対応等の観点から必要な予算は概ね認められた。概要について以下の通りである(詳細は本誌2月号参照)。

1. 地球規模の問題への対応(IT、感染症、環境等)
  - ・情報技術無償の新設
  - ・感染症対策無償
  - ・地球環境無償
2. 国民参加型ODAの推進
  - ・シニア海外ボランティアの推進
  - ・緊急人道支援NGOの初動活動支援
  - ・都道府県に配置する国際協力推進員の拡充
3. 実施体制強化
  - ・ODA評価体制の強化
  - ・ODAの理解促進(情報公開、広報、開発教育等)
4. 留学生・日本語教育
  - ・留学生支援無償の拡充
  - ・円借款を活用した新たな留学生支援策の実施

懇談会で特に議論がなされたのが、平成13年度外務省ODA予算で7億5600万円が認められている「ODAの理解促進」についてであった。ECFA役員からは、開発協力の現場の様子をODA関係者だけでなくマスコミ等を通して国民全体に伝えたい、コンサルティング業界の国民の理解の促進に取り組むには限界がある、外務省をはじめ政府として積極的に取り組んでほしい、といった意見が出された。福島氏からは、インターネットよりも影響力の大きいテレビ・ラジオによる情報発信を効果的に行うために、13年度予算の7.6億円で実施する内容の検討を進めていく方向性や、外務省経済協力局のODA広報活動の一環である、現在放映中のテレビ番組「地球見聞録～心の旅・いのち輝いて～」(毎週土曜日朝6時45分よりテレビ東京局で放映)について紹介があった。毎回ドキュメンタリー形式でODAの現場を伝えるテレビ番組の他、ODA広報にむけてマスコミとの一層の連携を図るべく、ジャーナリスト等を対象とした開発途上国への有識者派遣も行っている。また、昨年の九州・沖縄サミット中に行われた世界子供サミットのように、未来を担う子供たちがODAに対する理解を深められるような企画を、青年海外協力隊OB・OGの活用、国際協力フェスティバルを通じて実施出来るよう、現在検討を進めているとのことであった。

今回の理事会は平成13年3月22日(木)に開催予定である。





## 世界銀行案件における日本のコンサルタントのビジネス機会

世界銀行東京事務所 ビジネスインフォメーションアドバイザー 片岡 滋

### はじめに

世界銀行は途上国の開発プロジェクトやプログラムに対する長期の貸付を行う国際復興開発銀行( International Bank for Reconstruction and Development : IBRD )と、国民1人当たりの平均所得が特に低い途上国を対象に開発融資を行う国際開発協会( International Development Association : IDA )からなっている。世銀の各種案件、その中で日本のコンサルタントのビジネス機会について、現状と今後への期待について述べたい。

表1 IBRD貸付額及びIDA融資額

(100万米ドル)

年 度	IBRD	IDA	合 計
1996	14,656	6,861	21,517
1997	14,525	4,622	19,147
1998	21,086	7,508	28,594
1999	22,182	6,813	28,995
2000	10,919	4,358	15,276

出典：「The World Bank Annual Report」

### ビジネス機会についての現状

世銀の貸付額及び融資額の合計は、年間で150億ドル台から280億ドル台であり5年間の平均値は約227億ドルである(表1)。貸付金及び融資金を使って機器、工事及びコンサルタント等のビジネス機会が生まれている(表2)。

日本企業の世銀の各種案件に対する機器の分野での受注実績は大きい、一方でコンサルティングサービス分野では約1.5ないし2%と低い現状にあって、今後の活躍が期待されている。

コンサルタント関係のビジネス機会としては、主として通常の世銀プロジェクト、開発政策・人材育成基金( Policy and Human Resources Development Fund : PHRD )<sup>\*</sup>での技術協力プログラム( TA )、PHRD基金での日本コンサルタント信託基金( JSCTF )の3種類がある。PHRD TAはアンタイドプログラムであり、PHRD JSCTFは経済、セクター調査及びプロジェクト立案に関連した大型調査活動などに対する日本タイドプログラムである。これらに対する日本のコンサルタントの1999と2000年の実績例を表3、4に示す。

### 今後にむけての課題

欧米先進国に比べて日本のコンサルタントの受注が少ないという現状について

表2 IBRD及びIDAから供給国への支払い金額

(100万米ドル)

年度	機器	工事	コンサルタント	その他	合計
1996	7,214	800	911	532	9,457
1997	3,357	926	878	240	5,401
1998	2,675	880	882	238	4,678
1999	2,428	871	706	204	4,209
2000	1,840	742	635	196	3,414

出典：「The World Bank Annual Report」

表3 世銀プロジェクト及びPHRD TAの日本コンサルタントの実績例

年度	借入国	プロジェクト	
1999	Azerbaijan	Institution Building/Banking	Bank Project
	Bangladesh	Urban Transport/Design and Supervision	Bank Project
	Croatia	TA/Privatization	Bank Project
	Vietnam	Mekong Transport and Flood Protection	PHRD TA
2000	Thailand	Financial Sector adv. Service	PHRD TA
	Burkina Faso	SAL/Industrial Quality Management	PHRD TA
	Philippines	Road Improvement and Management	PHRD TA
	Cambodia	KH-RD Rehabilitation/Construction Supervision	Bank Project

出典：「Prior Review Awarded Contracts Under the World Bank-Financed Projects」他

は、レートの問題、コンサルタントの選定方式が世銀で「質及びコストに基づく選定」(Quality- and Cost-Based Selection: QCBS)を主な選定方式としていること等が指摘されている。しかし、これまで日本のコンサルタントが受注した実績から、今後のプレゼンスの拡大へつなげるためには、いくつかの課題がある。

・日本には優れたノウハウと実績があるが、世銀のタスクマネージャーに十分に知られているとはいえない。エンジニアリング、エネルギー、インフラ関係のコンサルタントは比較的知られているが、最近増えてきているファイナンシャルマネジメント、キャパシティービルディング、貧困撲滅、地域参加開発、ジェンダーと開発、保健医療、教育への支援案件等、新しい分野に対しては特に、コンサルティングサービスの実績と経験のPRを更に強化することが望まれる。

・日本タイドプログラムは日本企業に発注される。世銀の業務・戦略との関連を考慮してプログラムを企画立案するタスクマネージャーは、そのプロジェクトに適したサービスについての日本のコンサルティング企業の経験と実績の情報を必要としている。コンサルティング企業の日頃からのPR活動が重要である。

・世銀のビジネス機会に関心を持つコンサルティング企業会社のデータベース、Online DACON(Data on Consulting Firms)を作成している。DACONは、借入国がコンサルティング企業の適性を評価し、ショートリストを作成する際の参考資料となる。DACONへの登録はショートリストに載るための必要条件ではないが、借入国だけでなく、世界銀行、IDB等の国際金融機関のスタッフにも利用されており、日本のコンサルティング企業の積極的な参加を促したい。Webサイトから受付を行っている。

表4 日本タイドの大型調査活動プロジェクト

年度	対象国・地域	プロジェクト
1999	East Asia	Rural Sector Economical Development
	Latin America	Cross Regional Capital Markets Development
	East Asia	Regional Urban Strategy
	South Asia	Urban Development Strategy
	Turkmenistan	Energy Export Prospects Study
	Latin America	Decentralization, Participation Review
	Cambodia	KH-Rd Rehabilitation Project
	China	Guangxi Provincial Highway
	China	Chongqing Urban Environment
	Latin America	Region Farmer Ownership Model
	China	Second Fujian Highway Project
2000	Central America	Farmer Ownership
	Jordan	Government Computer Capacity Building
	Egypt	Education Sector Reform
	China	China Highway Project
	China	Clean Coal Technology Assessment
	Mongolia	Ulaanbatar City Development
	Global	Urban Transport Strategy
	China	Urban Sector Assessment
	Turkey	Energy & Environment Review Spec

出典：「PHRD Annual Report」他

世銀東京事務所では世銀業務関連  
ビジネス情報サービスを充実させる  
ための個別面談を週3日設けています。  
詳細はWebサイトをご覧ください。

<http://www.worldbank.or.jp>

文中の年度は世銀年度(7月1日から翌年6月末日迄)を示す。

\* PHRD基金:途上国への資金協力の効果を高めるために、途上国の人材育成、適切な政策の立案・実施等が不可欠であるとの認識に基づき、1990年7月に日本政府と世界銀行が共同で設置した基金。



## フランス SAFEGEの国際開発事業への取り組み

Patrick Vaughan, SAFEGE Consulting Engineers

### SAFEGE社の概要

SAFEGEは、1912年に設立されたエンジニアリングコンサルティンググループで、水資源、環境の分野ではフランス第一位の規模を誇っており、公共および民間のクライアントや、主要な融資機関から高い評価を得ている。近年、SAFEGEはフランス内外での企業買収を通じて、交通、都市開発、廃棄物処理、エネルギー、農村開発といった分野の能力を向上させてきた。1985年までの主な事業対象地域はフランス国内と、アフリカの一部であったが、現在では海外における売上が事業の半分以上を占めている。

SAFEGEは、水道、下水処理、電気、廃棄物処理、通信などの公共サービスに関わるマネジメント契約、コンセッション(特別事業許可権)、BOT(Build, Operate and Transfer)等における国際的な最大手であるSuez Lyonnaise des Eauxグループに属し、特に既存水道と下水処理施設の最適化に関わる技術の能力とノウハウを開発してきた。公共および民間における経営が資産の最大限かつ効率的な活用を目指すにつれて、オペレーション業務は、今後ますます重要になると考えている。

### 国際開発におけるアプローチ

国際開発においては、二つの局面から事業を展開している。

#### (1) 国際金融機関および二国間援助機関案件への取り組み

多くのコンサルティング企業と同様、政府や地方団体の水道や衛生に関わる案件におよそ15年前から携わってきた。フランスの補助金と借款、JICAと旧OECSFを含む日本のODA、世界銀行、アジア開発銀行、その他の国際開発金融機関の案件において、現在の国際的評価を確立してきた。しかし、今後は競争が激しくなることは避けられない。

国内市場のみで活動し、国際開発案件に積極的に関わってこなかった先進国コンサルティング企業は、今後国内での仕事量が減少するにつれ、海外への拡大戦略を推進して急速な海外進出を図ろうとしている。またフランスの技術者の人件費は一

般に高く、融資機関が業務をローカルコンサルタントに任せる傾向がある中では、途上国のコンサルタント自身の能力がさらに向上して、強力なライバルとなる可能性がある。

また最近の援助機関におけるコンサルタント契約では、専門家の投入を最適化する方法や、低い費用で最高の結果をもたらす柔軟性を得ることができない。この点で、業務遂行の環境を整え、高い生産性、経験やノウハウを活かし、クライアントにとって最高の最終結果を得るため、Lump sum方式のコンサルタント契約が望ましいと考えている。今後も国際開発プロジェクトに積極的に展開していくが、将来は案件を慎重に選別して、SAFEGEが自社の専門的な能力、技術を最大限活用できるような案件を獲得して全力を傾けたい。

#### (2) 持続的発展 ローカル企業の買収

ローカル企業の人材やノウハウ、協力体制を活かすことも、国際開発案件に取組む上で重要と考えている。こうした観点から、長期的に見て成長性が高いと思われる途上国で、ローカルコンサルティング企業を買収してきた。フランスにおける豊富なスタッフは海外拡大計画の中でも不可欠であり、訓練された多くの技術者を、いつでも海外の関連企業に派遣することができるのである。海外で買収して設立した主要なコンサルティング企業は次の通りである。

##### 欧州:HIDROPROJECTO社

水資源開発、環境、土地開発の分野でポルトガル最大の企業。170人の職員を擁し、現在日本企業と協力して、モロッコでJBIC案件を実施している。

##### 南米:ETEP社

ブラジルサンパウロ市を拠点とし、都市水道や衛生分野について、コンセッション契約による質の高いサービス提供で高い評価を得ている。職員は現在120人である。

##### アジア:DACREA社

長い社歴と多領域の分野の専門性を持つイ

インドネシア企業で、水、環境、道路、空港等のインフラ・プロジェクトを実施している。650人以上の職員を抱え、インドネシア各地に現地事務所を構えている。

#### アジア: PhilAqua社

2000年にアメリカ企業とマニラ市に設立したフィリピン国企業で、現在の職員数は50人である。マニラ西部地区の給水と下水道のコンセッションサービスを提供している。フィリピン人の技術者は語学力、機動性、現地状況への適応性で、評価が高い。

#### アフリカ: C3E社

モロッコ国カサブランカ市に2000年に設立し、水資源、エネルギー、環境を専門としている。市内の民間企業と協力しモロッコ水道局に対するコンセッションサービスを提供し、さらに現地職員を活用し、北アフリカ、サハラ以南アフリカ諸国へ活動拡大を予定している。

#### 国際市場展開のための戦略

途上国のローカル企業は、着実に能力や技術レベルを上げており、国際機関の新規プロジェクトへの参入比率も上がっている。

#### (1) 技術ツールの研究開発

SAFEGEは今後も競合他社に対して優位を保つために、内部の研究開発に多くの資源を投入することで、最適な新規施設設計、既存施設の改修、公共事業経営の合理化に対して、新しい技術やツールを提案することを目指している。受注案件のかなりの部分が民間の公益事業体向け民活案件であることも強みといえる。近年、SAFEGEはネットワークモデリング最適化ソフト(PICCOLO)、GISソフト(RESOCAD)、計器管理ソフト(EMMA)、統合顧客管理ソフト(X7)に投資し、成果を挙げている。

#### (2) PFI事業実施への参入

PF(Private Finance Initiative)に関係する新しいタイプのプロジェクト、特にBOTとコンセッションプロジェクトも対象としている。この種のプロジェクトの経験を持つコンサルティング企業は国際的にも少なく、SAFEGEはフランス国内では50年

以上、海外では約15年前から、この種のプロジェクトに関わってきた。プロジェクトは途中で状況が変化することがあるので、常にクライアントのニーズに対する高い感受性を持つことや、資本投資と運転コストについてはその最適化を模索すること、革新的技術を提供できる能力と意欲を持つことが、常に必要とされるのである。

#### 今後の挑戦と展望

今後数年以内に直面する挑戦すべき点として以下を想定している。

各国ローカル企業の独自性を維持しながら、新しい多国籍企業のイメージを定着させ、国際的企業として地位を確立する。

個人のノウハウと技能を最大限に活用しながら、全職員に魅力的でやりがいのあるキャリアプランを提案するために、本社と現地企業の間の人材の交流を促進できる人材開発計画を策定する。

ナレッジマネジメントを強化し、知的財産を全関連企業と共有する。特にインターネット・イントラネットソリューションを活用する。魅力的なソリューションを提案できるよう、競合他社に対して優位を保てる新しい技術やソフトウェアの開発を行う。

他のコンサルタントと、プロジェクトベースで適切な補完的技能を持つ企業と協力できるような、国際的なネットワークを構築する。

現在SAFEGEは、フランスで第一位の水、環境のコンサルティング企業から、世界上位10位に入る国際企業に進出しようとしている。この目標達成には、変化していく課題にいかに迅速に対応できるかにかかっている。SAFEGEは今後も最大限の力を尽くしていきたい。

SAFEGEの詳細については、Webサイト  
<http://www.safeg.fr/> を参照ください。

( Patrick Vaughan, Director Asia,  
International Division, SAFEGE )



## ミャンマー国製紙工場リハビリ・非木材(竹)紙パルプ工場調査報告

ユニコインターナショナル(株) 渡邊洋司

### 調査の背景

ミャンマーでは第一工業省のもと、2ヶ所の国営工場で竹を原料としたパルプおよび紙の生産を行っている。他にもごく小規模の工場が紙の生産、供給を行っているが、紙の国内需要の半分は貴重な外貨を使った輸入品に依存している現状である。国民1人当たりの紙使用量は日本の200分の1、隣国タイの25分の1であり、国内の潜在的な紙需要は極めて高い。しかし既存の工場は慢性的な外貨・予算不足により、稼働率が年々低下する傾向にある。

国営の第一工場は1965年に中国政府の協力によって建設が開始されたが、外交上の問題から兼松江商に引き継がれ、1971年操業が開始された。一方、第二工場は1980年に三菱重工によって建設・操業され、1985年に円借款での拡張が決定していたが、融資契約失効により実現していない。これら2ヶ所は国内製紙供給の基幹工場であり、早急にリハビリを行い生産効率の改善が求められている。さらに同国に豊富に存在する竹、稲わら、バガス(サトウキビの搾りかす)等の非木材を原料とした安価、高品質、かつ安定供給が可能な紙パルプ産業の育成も、今後、国民生活の向上、外貨節約の面から検討されるべきである。

弊社は2001年1月に当国での調査を実施し、老朽化した国営紙パルプ工場のリハビリ、生産効率向上のための計画を策定すると同時に、紙パルプ以外の非木材パルプ製造工場の可能性を探った。調査受入先は第一工業省ミャンマー製紙・化学産業公社(Myanmar Paper & Chemical Industries: MPC I)の第一および第二パルプ・製紙工場であった。

### 調査結果概要と今後の課題

- (1) 2ヶ所の国営工場は本来の生産能力の40%程度で操業されており、設備は補修だけでは不十分な段階まで全体的に老朽化が進んでいる。
- (2) 苛性ソーダ、塩素のコスト比率が高く、全量が中国からの輸入である。今後、漂白した製紙需要の増加、工場内の回収設備の能力低下などから、コストはさらに大きくなると考えられる。
- (3) 国営工場からの補修要請に対して、建設にかか

わった日本企業も独自で見積もりを行ったが、その実施は資金調達問題で頓挫している。

- (4) 日本からの支援に強く期待しているものの、国内紙需給の差し迫った状況から、当面中国からの援助受入を決定している。
- (5) MPC Iは円借款の再開のみならず、資源活用と国民生活向上の観点から、工場建設FISにつながるパルプ・製紙産業の開発調査の実施も望んでいる。
- (6) パルプ原料としての竹や稲わら等は豊富に存在し、極めて安価である。非木材資源を利用したパルプ・製紙の生産は世界的にも見直されており、輸出産業となる可能性は高い。
- (7) 2ヶ所の国営工場とも環境への配慮はほとんどなされておらず、大きな問題となることが懸念される。

パルプ・製紙に限らず、外国から導入された大半の工場設備は、約20年間続いた事実上の鎖国状態に改修の機会が阻まれたままとなっている。パイプの漏れなどは工場の至る所に見られ、安全上の問題も懸念される。日本からの支援への期待は高く、MPC I総裁や工場幹部からは、官、民間問わず日本の支援を受けられる方法について幾度となく質問があった。第一工業省は本件について、在ヤンゴン日本大使館に協力、支援の要請を行いたいとのことであった。ミャンマー側はセクター開発として現状の見直し、今後の開発方針を示すプランの策定も期待している。今回の調査から支援の必要性、援助効果の大きさが察せられた。



MPC I 第2工場 原料(竹)ヤード



途上国開発に携わる研究のネットワークを拡大することを目的にGlobal Development Network (GDN)の構築が世銀により提案されており、その第2回会合が平成12年12月11日から3日間東京で開催された。テーマは「経済学を超えて：開発への学際的アプローチ」であった。以下に筆者が参加したセッションでのスピーチについて報告する。

### 全体会議での主な発言

Ashtosh Varshney教授：民主化と市場経済

現在の世銀をはじめとする国際開発金融機関による援助活動は、経済学をベースとした考え方で行われている。経済学は開発のための必要要素であるが、政治学、社会学等の他の社会科学も必要と考えられる。多くの途上国では民主的な政治体制が確立されないために、市場の機能や個人・企業の自由な経済活動が制限されている。民主的な体制の確立には政治的安定が必要であるが、これには政治的な側面からの社会への理解が必要である。民主化とは国という単位で意思決定が可能な状況であるが、多くの部族単位の統率によって成立している社会では、国家としての意思統一がなされていないこともある。民主化のレベルを無視して市場経済が導入されても、経済以外の理由で機能しなくなることに基づくべきである。

Douglass North博士(1993年ノーベル経済学受賞)：経済学の適用とその限界とコミュニケーション

経済学は便益を最大化することに有効な方法を提供するもので、効率を高めることに役立てられるが、現実の社会は様々な組織から成り立っており、各組織はそれぞれの目的を最大化するように行動する。経済学が持っている機能と役割を充分理解した上で、途上国開発の現実に応じてどのように活用するかを考えるべきであろう。

社会・経済が高度化するに従い、知識も複雑化、専門化するが、社会全体が持っている知識を誰ひとり把握できなくなっている。情報技術の発達によって情報の伝達コストがゼロになっても、知識

は拡散するばかりで統合して活用することは容易でない。

現在のコミュニケーションは、本来個人と個人間の情報交換や約束をベースに発達してきた情報伝達システムである。このシステムの上で多くの個人や組織の間での情報の交換を展開していくことには限界がある。組織間のコミュニケーションや情報の交換のあり方について考える必要があり、異なった社会と社会を結びつけようとする場合、それぞれの社会に固有の価値観を無視することはできない。

Amartya Sen博士(1998年ノーベル経済学受賞)：日本の発展経験と文化の多様性、市場経済

日本は世界でも最短で経済発展を遂げた非西洋の国であり、その経験は世界に役立てられよう。例えば明治以来の発展の歴史は、開発のために人材開発が重要であることを示している。また日本のビジネス慣習を見ると、西欧的な契約よりも信頼や親しみやすさに重点を置く傾向がある。非西欧的な文化的背景と経済発展とが共存し得ることを示したことに価値がある。

振り返ると、資本主義経済の始まりは、市場経済の優位性によってはスタートしていない。利害関係の調整、あるいは利害に起因する紛争を平和的に解決する競争システムの適用として始まったのである。現在の東西および南北の状況から、自由市場制度が唯一の優れた制度であると単純に言えない。市場経済主義という考え方で途上国の開発を一律に適用する考えには疑問を感じる。

### 所感

テーマ「経済学を超えて」にふさわしく、経済、特にマクロ経済の観点からだけの見方に対して疑問が投げかけられ、世銀のエコノミストへのメッセージとも受取られた。GDNに対しての相応の貢献をしていることもあるが、この会合が東京で開催されたことの意味は大きい。日本にある「知」をより強く発信する必要性を感じた。

国庫補助金による

調査団派遣事業事前審査会開催

1月31日(水)当協会会議室において、平成13年2月派遣予定の案件を審議する標記会が開催された。審査の結果、一般プロジェクトAとして3件、開発政策協力プロジェクトとして2

件の調査団派遣が承認された。審査委員として経済産業省技術協力課、資金協力課、JETRO技術交流部、オブザーバーとしてJICA鉱工業開発調査部、JBICプロジェクト開発部よりご出席頂いた。

UNIDO COMFARセミナー開催

2月1日(木)国際連合工業開発機関東京投資・技術移転促進事務所(UNIDO・ITPO)が開発したプロジェクト財務分析ソフトウェア、COMFAR(Computer Model for Feasibility Analysis and Reporting)を紹介するセミナーが開催された。同ソフトの最新版はCOMFAR III Expertと呼ばれ、プロジェクト評価のツールとして世界130ヶ国のユーザーに利用されている。今回のセミナーでは次長松下正良氏をお招きし、UNIDOにおけるフィージビリティ分析手法の説明の後、実際のデータを用いたCOMFARによる財務分析のデモンストレーションが行われた。参加者は18社21名であった。昨年日本語版が完成したので、ご関心がおありの方はUNIDO・ITPO(電話03-3402-9341)までご連絡下さい。



キューバ国経済協力外国投資省副大臣来局

2月2日(金)キューバ国経済協力外国投資省副大臣Rodrigo Malmierca Díaz氏ほか4名が来局され、当協会会議室において会員企業との懇親会が開催された。当協会松下専務理事の挨拶後、Díaz副大臣が

協会だより

ら、経済協力をはじめとするキューバと日本との交流が活発化することを期待する旨のスピーチを頂いた。協会事務局より昨年9月に派遣したカリブミッションの説明を行い、キューバにおけるODAプロジェクトの可能性について調査結果の報告を行った。参加者

との懇談では、今後のキューバの経済・社会開発の方向性と支援が必要とされる分野について意見交換が行われた。参加者は9社10名であった。

第2回国別研究会セミナー開催

2月7日(水)東海大学校友会館(霞が関ビル33階)東海の間において、国際協力銀行開発第1部第3班課長江島真也氏をお招きし、標記セミナー「JBIC円借款業務実施方針 フィリピン」が開催された。JBICでは、円借款の効率性・透明性向上に向けた取り組みの一環として、一昨年12月に円借款の基本方針をとりまとめた「海外経済協力業務実施方針」を策定・公表しており、国ごとに毎年の重点分野・課題等を検討し、具体的な案件策定の指針としている。今回は、アロヨ新大統領が誕生して間もないフィリピンに対するJBICの取り組みとして、1)中期開発計画の内容・課題、2)ODA重点分野(持続的成長のための経済体質の強化、成長制約要因の克服、貧困緩和と地域間格差の是正、環境保全と防災対策、人材開発と制度づくり)、3)2000年度承諾動向、4)政権交代の影響、5)2001年度の業務方針等に関してご説明頂いた。説明の後、質疑応答が行われ、円借供与案件の民営化、事前・事後評価の手法等に関して、出席者から質問があった。参加者は22社24名であった。

ODA研究会開催

2月14日(水)当協会会議室において、標記研究会が開催された。外務省経済協力局有償資金協力課企画官川崎研一氏をお招きし、「円借款におけるコンサルタントの当面の課題」をテーマに、OECDのタイド・アンタイド問題、環境ガイドラインの問題、ODA業務実施に係る免税問題等についてお話を頂いた。川崎氏とECFA会員による意見交換では、ODAを実施する上での問題点、ODAを取り巻く環境の変化等について活発な議論が行われた。参加者は14社14名であった。

### 第3回環境部会セミナー開催

2月16日(金)当協会会議室において、標記部会が開催された。今回は、国際航業(株)地球環境事業室柴田健一氏を講師にお招きし、「環境分野におけるGISの活用」をテーマにお話頂いた。国内および海外の事例が資料と写真を用いて紹介され、人工衛星による斜面崩壊危険箇所の把握や、河川・湖沼の水質の把握等について解説された。実際にGISを活用する際の技術面を中心に、参加者との間で質疑応答が行われた。参加者は7社7名であった。

### BCBミッション来局

2月19日(月)当協会会議室において、英国コンサルタント協会(British Consultants Bureau: BCB)の会員企業17社18名からなるミッションを迎え、ECFA会員企業との交流会が開催された。本ミッションは第三国における日英協力の推進を目的として2月19日より23日まで来日し、東京でセミナーと会合が開催されたものである。当協会での交流会では、Mr. Edward Lidderdale (ExportPromoter, Trade Partners UK)により「英国コンサルタントの国際機関案件への取り組み」をテーマとしたプレゼンテーションが行われた。参加者は4社5名であった。

### 財務省委嘱調査第2回委員会開催

2月19日(月)財務省委嘱「国際開発金融機関の開発案件への日本の経験の活用強化」調査の第2回調査委員会が開催された。今回の委員会では、2月5日から10日にかけて実施したアジア開発銀行への訪問調査の報告が行われ、参加した委員、オブザーバー、事務局職員との間で議論が行われた。委員会にはコンサルタント、学識経験者からなる委員5名、関係機関よりオブザーバー6名、事務局より3名が出席した。

### ADBセミナー開催

2月27日(火)アジア開発銀行研究所(霞が関ビル8階)において、アジア開発銀行主催、(社)経済団体連合会および当協会の開催協力による「アジア開発銀行ビジネス・オポチュニティー・セミナー」が開催された。本セミナーは今回で4回目を迎え、日本企業のADB案件への参加を促進するため、ADB本部より担当官が来訪し、コンサルタント雇用および調達に関するビジネス情報の入手、登録手続き、契約などに関する説明を行っている。日本のADBへの

の出資額は米国とならび、第1位となっているが、出資額に比して受注実績は低い水準に留まっている。担当官からはコンサルタント登録方法、プロポーザル作成時のパーソナルデータの作成ポイント、調達に関する基本情報などについて説明が行われた。参加者は40名であった。本セミナーのプログラムは下記の通りである。翌2月28日にはADB駐日代表事務所において、コンサルタント雇用および機材・建設の調達について各コンサルタントとの個別相談がされた。

・オープニング: Jungsoo Lee氏

(ADB駐日代表)

・ADBの活動紹介: James Rockett氏

(中央業務サービス室長)

・コンサルタント雇用について: 丸山峯男氏

(コンサルティング・サービス課専門官)

・機器・建設等の調達について: Ignatius Santosos氏

(プロジェクト調達課上級調達専門官)

### 職員の海外出張

高梨 寿	2/4 ~ 2/8	フランス
中村桐美	2/4 ~ 2/10	タイ・インドネシア
田中秀和・遠藤功	2/5 ~ 2/9	フィリピン
高梨 寿	2/13 ~ 2/17	ヴェトナム
畠山道子・狩野伊知郎	2/13 ~ 3/3	フランス・英国・カナダ・米国
田中秀和・遠藤功	2/26 ~ 3/4	米国

### 編集後記

3月の第6回理事会では13年の事業計画案と予算案が審議される予定です。正会員の皆様にはアンケート、事業計画に関する会員検討会で貴重なご意見をいただき、ありがとうございました。魅力ある新年度事業を提供できるよう活動してまいりますので、ご協力お願いいたします。(M.I)

平成13年3月15日発行 第37巻12号

編集発行人 松下 弘

社団法人 海外コンサルティング企業協会

〒100-6031 東京都千代田区霞が関3丁目2番5号

(霞が関ビルディング31階)

電話 03(3593)1171 FAX 03(3593)1172

URL: <http://www.ecfa.or.jp>